

Commitment to
Maritime
Safety

第87期 事業報告書

2024年4月1日 ▶ 2025年3月31日

証券コード：9193



 東京汽船株式会社

最新鋭曳船「房州丸」

私たちは強い使命感を持って 海上での船舶の航行安全と人の安全とを サポートし続けて行きます。

東京汽船株式会社は、1947年の会社設立以来、「海上安全の確保」を社是として、船舶の安全運航をサポートする曳船（タグボート）事業を中核事業としてきました。曳船事業では3つの基幹業務を行っています。

東京湾内各港での港湾の離着岸作業であるハーバータグ業務、浦賀水道・中ノ瀬航路における危険物積載船や大型船の進路警戒であるエスコート業務、そして防災・緊急出動業務です。安全で効率的な曳船サービスの提供を可能にする当社の強みは、ハード面での最新鋭で高馬力のタグボート船隊、ソフト面での高い熟練を誇る乗組員、そして365日24時間の即応・緊急出動を可能とする陸上サポート体制です。

当社は船舶の安全確保に加え、海上での人員の安全確保も会社の使命としています。この使命を担うのが東京湾口での水先艇運航事業（パイロットボート）と、今後成長が見込まれる洋上風力発電向けの交通船（CTV）事業です。

当社はさらに、グループ会社の携わる港内観光船、水上バス、ローカルカーフェリーなどは地域マリン事業として顧客への利便性提供により地元貢献を果たしています。

当社は継続的に最新鋭曳船の開発・投入を行っており、環境負荷低減のためのイノベーションとしては2023年1月には電気推進曳船「大河」を投入しました。今後も曳船やグループ会社運航船舶での地球温暖化ガス削減を進めて行くとともに、会社運営全体での脱炭素化に取り組んでいきたいと考えます。

東京汽船は海上安全のプロフェッショナルとして船会社、代理店、ターミナル、造船所、危険物荷主、水先人等の曳船関連のお得意様や洋上風力発電関係者、海事関係者のお役にたち、マリンスervice提供会社として公共的な役割を果たして行きます。



目次

株主の皆様へ	4
事業の概況	5
連結財務諸表	6
財務ハイライト(連結)	7
個別財務諸表	8
財務ハイライト(個別)	9
事業内容のご案内	10
グループ曳船会社	12
グループ旅客船事業	13
会社の概要	15
株式の状況	15



代表取締役社長

齊藤 宏之

株主の皆様におかれましては、平素格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに当社の事業の現状と今後に向けた取り組みについて述べさせていただきます。

当社グループの主力である曳船事業については、東京湾における曳船作業船舶の入出港数は、近時低迷しており、今後も大きく増加する要因はありません。他方、洋上風力発電向けのサービスなど新しい事業分野では多くの投資機会が存在します。

こうした中で当社は、グループとして、伝統的事業の収益性回復とグループ事業の再建、新たな分野での成長を図ります。成長分野での投資を行うための資金を確保するためにも既存事業での収益性向上とキャッシュフロー改善を目指します。具体的には以下のような施策に取り組んでいます。

ハーバータグおよびエスコートタグ事業などの曳船事業では、増加するコストに見合うよう曳船料金の値上げを行うべく2025年5月より曳船料率の改定を実施いたしました。本年度は徐々にこの効果が増収となって表れます。また、全日本海員組合との曳船運航定員削減交渉を前進させ、定員削減船舶の隻数を増やすことにより、コスト低減化を目指します。

東京湾口水先艇事業においては、全日本海員組合との合意が成立し、2024年5月より船隊の隻数を4隻から3隻に減船を行いました。人件費削減効果が現れるには年数を要するため、増加したコストに見合うように湾口水

先艇サービス料金の適正化を実現いたします。

オペレーション面ではIT高度化とデジタル化を推進し、陸上および海上の各業務プロセスの効率化と有効化・迅速化を図っていきます。特に、AIによる配船支援システム導入により横須賀地区タグポート船隊の配船の効率化を行います。

設備投資面では、脱炭素化に貢献し、かつ作業効率と安全性の高い最新鋭曳船を投入する方針です。特に2023年1月に就航した電気推進曳船「大河」のオペレーションを検証し、将来の新規曳船開発のために活用して行きます。また、グループ会社事業の船舶についても電気推進船舶化を進めるとともに、代替燃料導入の可能性についても研究を行いたいと考えます。

新規事業開発についての当社の事業の方針は、当社の社是(「海上における船と人の安全のサポート」)に合致した海事関連分野の事業に国内外で取り組むというものであります。

2013年以来手がけてきた洋上風力発電交通船(CTV=Crew Transfer Vessel)を始めとする洋上風力発電向け事業をオフショア船事業と位置づけ、本業の一つとして成長させて行く所存です。秋田港・能代港で地元企業と当社が設立した合併会社によるO&M(維持・管理)用CTV、富山県入善町沖での

O&M用CTVに加え、北九州市響灘で発電事業者(ひびきwindエナジー株式会社)向けに2025年4月からO&M用CTV2隻目の供用を開始しました。加えて2025年度の春と夏には建設用CTVを多数提供しています。

今後、各地で計画中の洋上風力発電プロジェクトの案件獲得に向けて事業開発を進めて行くために、効率的で確実なオペレーション体制の構築と最新鋭船舶の導入、船舶管理能力の強化、および提供サービス範囲の拡大に取り組めます。

加えて、洋上風力発電向けの提供サービスの範囲を拡大すべくSOV(サービス・オペレーション・ヴェッセル)の事業開発を進めて行きます。

曳航曳船事業については、2024年2月に設立した曳航曳船の合併会社インディゴオーシャン サポート(株)の収益性向上に努めます。

グループ事業である横浜港において観光船他を運航する(株)ポートサービスと久里浜・金谷を結ぶローカルカーフェリー事業を手掛ける東京湾フェリー(株)の旅客船事業2社は地元コミュニティに貢献するマリンサービス事業と位置づけています。

ポートサービスについては、2025年5月よりB to C 事業(港内観光船、水上バス)を観光船同業者との合併会社((株)YCruise=ポートサービスが50%出資、2025年度より東京汽船の持分法適用会社)へ事業移管するので、ボトルネックとなっている人手不足を解消して収益性の向上に努めます。また、ポートサービスのB to B 事業(作業船、交通船、港内水先艇他)も売上拡大を目指します。

東京湾フェリーについては、船舶の代替を視野に入れ事業の再構築を図る予定です。

当社は、このように懸案となっている多くの経営課題解決に取り組む、株主の皆様の利益を最大限確保し成長を実現して行く所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2025年6月



当事業年度における日本経済は、昨年度と同様の地政学リスクを背景とした資源高と円安によりエネルギー価格は高値圏で推移し食料品の値上げも重なり実質賃金はマイナスとなり、年度後半にかけて個人消費は弱含み景気回復は鈍化いたしました。

また、中国経済の不動産不況による景気低迷やロシアとウクライナの戦争長期化に加え、中東情勢の緊迫化や米国トランプ政権の発足で、世界経済は不透明感を深める状況となりました。

(連結決算)

当社グループの主たる事業である曳船事業を取り巻く状況につきましては、曳船作業対象船舶の東京湾への入出港数は、堅調であった自動車専用船、コンテナ船が減少に転じ、大型タンカーを中心に危険物積載船は弱含みで推移いたしました。洋上風力発電交通船(CTV)(曳船事業セグメント)は、前期の秋田港・能代港、石狩新港での建設用作業が終了し、富山県入善港と北九州ひびき灘での稼働のみとなり減収となりました。

このような経済環境の中で、当社グループの連結売上高は12,041百万円(前期比3.8%減)となりました。

利益面では、ベースアップや労働時間の規制が強化されたことで人件費が162百万円増加し、洋上風力発電交通船(CTV)の新造や建造価額の上昇で減価償却費が254百万円の増加となりましたが、CTV事業の稼働減少に伴い用船料が165百万円減少いたしました。

この結果、曳船事業の減収が響き511百万円の営業損失(前期は368百万円の営業利益)となり、経常損失は259百万円(前期は684百万円の経常利益)となりました。

また、特別利益として投資有価証券売却益が2,081百万円、関係会社株式売却益が221百万円、また固定資産(曳船)売却益が497百万円発生し、親会社株主に帰属する当期純利益は2,044百万円(前期比256.9%増)となりました。

セグメント別の業績としては、曳船事業セグメントは売上高が561百万円減少し9,004百万円(前期比5.9%減)となり、393百万円の営業損失(前期は397百万円の営業利益)となりました。

旅客船事業セグメントでは、カーフェリー部門で昨年度末に発生した岸壁接触事故による船体損傷の影響で減収となりましたが、横浜港のレストラン船は好調を維持し増収となりました。売上高は90百万円増加し2,476百万円(前期比3.8%増)となりましたが、船員の労働時間の規制が強化されたことで人件費が増加し115百万円の営業損失(前期は29百万円の営業損失)となりました。

売店・食堂事業セグメントは、カーフェリー部門の運航休止の影響を受け低迷し、セグメントの売上高は3百万円減少し560百万円(前期比0.6%減)となり、15百万円の営業損失(前期は5百万円の営業損失)となりました。

(単体決算)

当社の単体売上高は、横浜川崎地区と

CTV事業の減収の影響で7,850百万円(前期比5.8%減)となりました。

営業外収益で受取配当金増があったものの営業損失は559百万円(前期は営業利益143百万円)、経常損失は6百万円(前期は経常利益468百万円)となりました。

特別利益で固定資産(曳船)売却益増に加えて、投資有価証券売却益と関係会社株式売却益が大きく寄与し、当期純利益は2,264百万円(前期は472百万円)となりました。



連結財務諸表

連結貸借対照表(要旨)

(単位:千円)

科 目	第86期 2024年3月31日現在	第87期 2025年3月31日現在
資産の部		
流動資産	11,080,890	10,930,324
固定資産	18,037,415	20,331,471
有形固定資産	11,304,995	13,218,118
無形固定資産	84,189	54,464
投資その他の資産	6,648,230	7,058,888
資産合計	29,118,306	31,261,795
負債の部		
流動負債	3,268,019	3,355,723
固定負債	3,248,309	3,111,092
負債合計	6,516,328	6,466,815
純資産の部		
株主資本	20,536,557	22,383,661
資本金	500,500	500,500
資本剰余金	75,179	75,357
利益剰余金	20,005,292	21,849,958
自己株式	△ 44,414	△ 42,154
その他の包括利益累計額	1,063,438	1,372,716
その他有価証券評価差額金	597,682	739,979
繰延ヘッジ損益	5,401	△ 55,176
為替換算調整勘定	296,753	481,871
退職給付に係る調整累計額	163,601	206,042
非支配株主持分	1,001,981	1,038,601
純資産合計	22,601,977	24,794,980
負債純資産合計	29,118,306	31,261,795

連結損益計算書(要旨)

(単位:千円)

科 目	第86期 2023年4月1日から 2024年3月31日まで	第87期 2024年4月1日から 2025年3月31日まで
売上高	12,515,986	12,041,210
売上原価	10,190,199	10,583,579
売上総利益	2,325,786	1,457,631
販売費及び一般管理費	1,957,665	1,969,289
営業利益又は営業損失(△)	368,121	△ 511,658
営業外収益	374,262	320,881
営業外費用	58,047	68,459
経常利益又は経常損失(△)	684,336	△ 259,236
特別利益	927,393	2,885,724
特別損失	647,993	154,499
税金等調整前当期純利益	963,735	2,471,988
法人税、住民税及び事業税	132,159	492,679
法人税等調整額	167,980	△ 117,672
当期純利益	663,596	2,096,981
非支配株主に帰属する当期純利益	90,896	52,736
親会社株主に帰属する当期純利益	572,700	2,044,245

連結株主資本等変動計算書 第87期 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

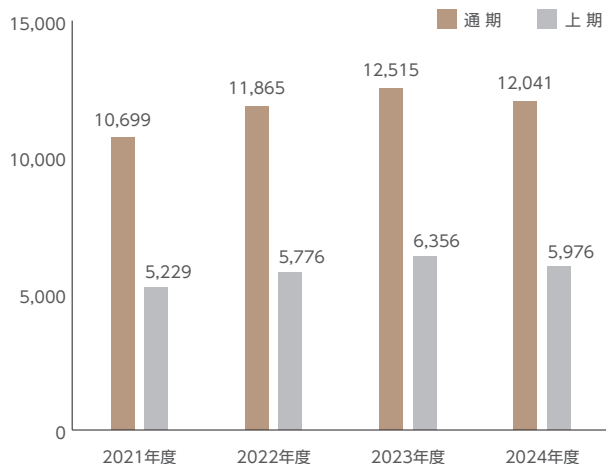
(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	非支配 株主持分	純資産合計
2024年4月1日残高	500,500	75,179	20,005,292	△ 44,414	20,536,557	597,682	5,401	296,753	163,601	1,063,438	1,001,981	22,601,977
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△ 198,965		△ 198,965							△ 198,965
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,044,245		2,044,245							2,044,245
自己株式の取得				△ 40	△ 40							△ 40
自己株式の処分		△ 436		2,300	1,864							1,864
自己株式処分差損の振替		613	△ 613									
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)						142,297	△ 60,577	185,117	42,441	309,278	36,620	345,898
連結会計年度中の変動額合計	—	177	1,844,666	2,260	1,847,104	142,297	△ 60,577	185,117	42,441	309,278	36,620	2,193,002
2025年3月31日残高	500,500	75,357	21,849,958	△ 42,154	22,383,661	739,979	△ 55,176	481,871	206,042	1,372,716	1,038,601	24,794,980



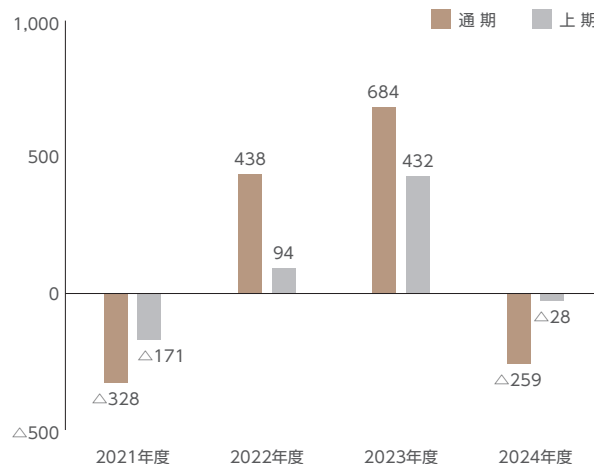
売上高

(単位:百万円)



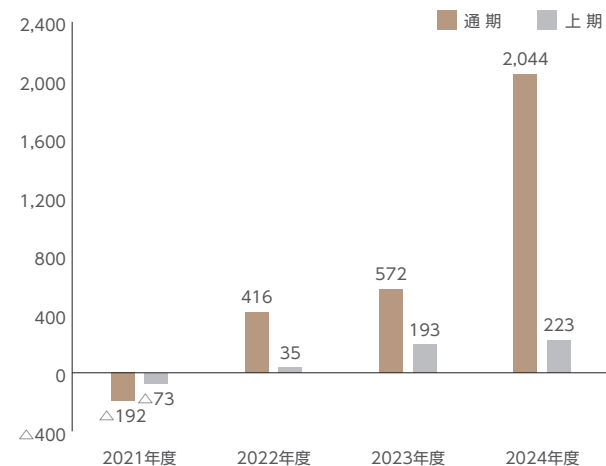
経常利益又は経常損失(△)

(単位:百万円)



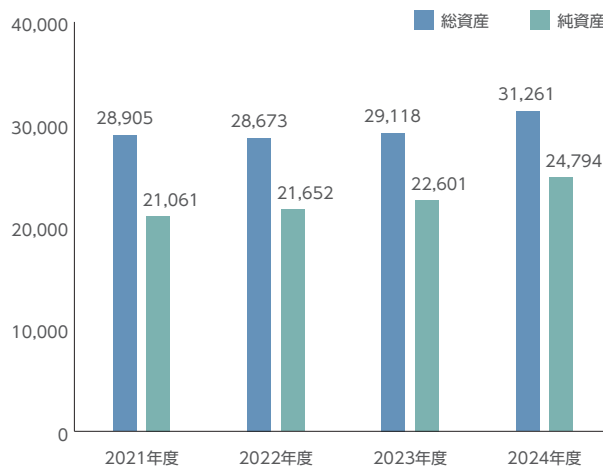
親会社株主に帰属する当期(中間)純利益 又は親会社株主に帰属する当期(中間)純損失(△)

(単位:百万円)



総資産・純資産

(単位:百万円)





貸借対照表(要旨)

(単位:千円)

科 目	第86期 2024年3月31日現在	第87期 2025年3月31日現在
資産の部		
流動資産	8,690,470	8,535,847
現金及び預金	5,761,047	6,108,090
海運業未収金	1,661,633	1,669,451
その他流動資産	1,282,635	758,593
貸倒引当金	△ 14,846	△ 288
固定資産	13,261,929	15,832,415
有形固定資産	9,412,050	11,720,237
船舶	7,095,086	8,828,753
その他有形固定資産	2,316,963	2,891,483
無形固定資産	82,090	52,365
投資その他の資産	3,767,789	4,059,812
投資有価証券	2,696,721	2,877,037
関係会社株式	429,132	556,904
長期預金	300,000	300,000
その他長期資産	569,944	553,873
貸倒引当金	△ 228,010	△ 228,003
資産合計	21,952,400	24,368,262
負債の部		
流動負債	1,616,941	1,754,240
海運業未払金	507,249	549,847
短期借入金	580,000	580,000
その他流動負債	529,692	624,392
固定負債	2,551,786	2,683,216
長期未払金	187,100	187,100
リース債務	938,690	816,940
退職給付引当金	254,536	204,439
特別修繕引当金	372,818	502,030
関係会社支援損失引当金	691,831	772,104
繰延税金負債	106,808	120,651
その他	—	79,948
負債合計	4,168,727	4,437,456
純資産の部		
株主資本	17,242,633	19,310,088
資本金	500,500	500,500
資本剰余金	75,179	75,357
利益剰余金	16,711,368	18,776,386
自己株式	△ 44,414	△ 42,154
評価・換算差額等	541,039	620,717
その他有価証券評価差額金	535,638	675,893
繰延ヘッジ損益	5,401	△ 55,176
純資産合計	17,783,673	19,930,806
負債純資産合計	21,952,400	24,368,262

損益計算書(要旨)

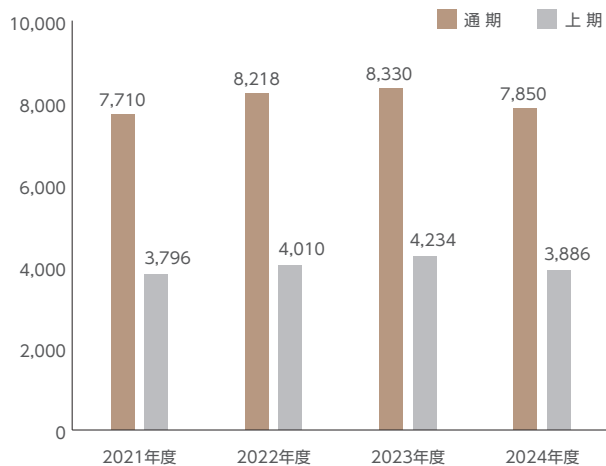
(単位:千円)

科 目	第86期 2023年4月1日から 2024年3月31日まで	第87期 2024年4月1日から 2025年3月31日まで
海運業収益	8,330,626	7,850,009
海運業費用	7,037,728	7,227,381
海運業利益	1,292,897	622,627
一般管理費	1,149,003	1,182,506
営業利益又は営業損失(△)	143,893	△ 559,878
営業外収益	368,659	595,716
受取利息	2,595	6,166
受取配当金	263,304	508,626
受取賃貸料	27,518	49,180
その他営業外収益	75,240	31,742
営業外費用	43,861	42,797
支払利息	42,234	35,468
その他営業外費用	1,626	7,328
経常利益又は経常損失(△)	468,690	△ 6,958
特別利益	834,282	2,801,587
固定資産売却益	332,359	497,982
投資有価証券売却益	—	2,081,633
関係会社株式売却益	—	221,972
国庫補助金	452,899	—
リース解約益	32,095	—
関係会社支援損失引当金戻入額	16,928	—
特別損失	651,144	124,225
固定資産除却損	—	8,011
固定資産圧縮損	431,310	—
投資有価証券評価損	51,351	7,500
事務所改装費用	—	28,441
弔慰金	71,654	—
貸倒引当金繰入額	14,407	—
関係会社支援損失引当金繰入額	82,420	80,273
税引前当期純利益	651,828	2,670,403
法人税、住民税及び事業税	44,027	430,269
法人税等調整額	135,100	△ 24,462
当期純利益	472,700	2,264,596



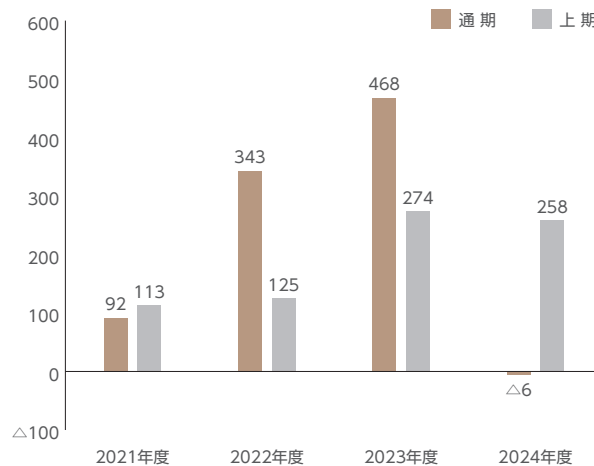
売上高

(単位:百万円)



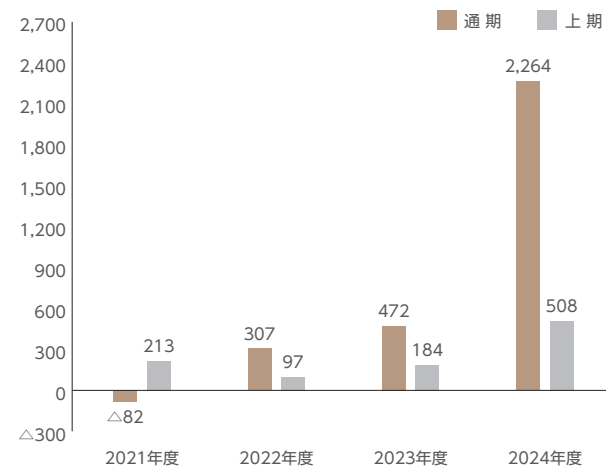
経常利益又は経常損失(△)

(単位:百万円)



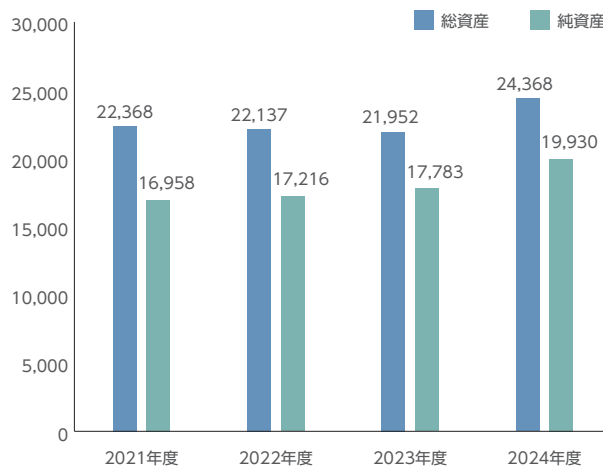
当期(中間)純利益又は当期純損失(△)

(単位:百万円)



総資産・純資産

(単位:百万円)



Harbor Tug

ハーバータグ業務

**大型船舶の離着岸を完璧にサポート。
高度な技術力にタグボートの最新機能。**

横浜、川崎、千葉、横須賀の各港において、巨大な船舶を安全かつ円滑に岸壁に離着岸させるハーバータグ業務に従事しています。当社の最新鋭タグボートは、60トン近い強大な曳航力と迅速な旋回性能を備え、コンテナ船、LNG船、LPG船、バルカー船、自動車専用船等が入出港する各種ターミナルや原油タンカー用の海上バース、主要造船所で港湾の安全に貢献しています。近年は船舶の大型化に対応し、4,400馬力の高馬力エンジンを装備したタグボートが主力となっています。



コンテナ船の出港作業をする「天城丸」

Escort Tug

エスコート業務

**巨大船舶の航路を確保。
安全な海上交通に不可欠な業務です。**

東京湾の浦賀水道・中ノ瀬航路において巨大船、危険物積載巨大船および長大物件曳航船等の進路警戒をエスコートタグボートは担っています。同航路はあらゆる種類の船舶が航行し海難事故のリスクが高い世界有数の海上交通輻輳海域です。当社のエスコートタグボートは高速性能に加え、曳航力を兼備し、荒天に強く、進路警戒中の危険回避や投錨補助に加え、船舶の故障による航行不能時の曳航を行うなど、船舶の安全航行に不可欠の存在です。また、エスコートタグ事業と一体で湾口水先艇を運航し、同航路での航行補助業務全般を効率的に遂行しています。



A-Class vessel M.V. Amali, owned and operated by Brunei Gas Carriers

LNG船のエスコート作業をする「能代丸」



Disaster Prevention

防災・緊急出動業務

海の危険を未然に防ぐ努力。起きた事故への迅速な対応。海洋環境の保全に貢献しています。

当社は東京湾において多面的に海上の防災活動と海洋汚染防止に携わっています。当社の全タグボートは強力な消火設備と流出油処理設備を搭載し、海上災害への24時間即応が可能です。原油タンカーの海上バースなどでの警戒作業、入出港船舶の座礁やエンジントラブル時の航行補助といった緊急時サポートに加え、流出油防除や消火作業等による事故災害の拡大防止、人命救助など様々な役割を担います。

サービス範囲を拡大。 曳航曳船に参入。

当社は2023年2月に曳船用曳船の合併会社「インディゴ・オーション・サポート株式会社」を設立し「HULK」を運航しています。今後、各地での洋上風力発電の建設工事の本格化に伴い曳航曳船の需要が増大することが予想されるのでこれを取り込んでいきます。



曳航曳船「HULK」

洋上風力発電交通船(CTV)

再生可能エネルギーの分野で 縁の下の力持ちの貢献。

当社は、洋上風力発電において厳しい海象気象下でも安全に乗船者を輸送し洋上施設への移乗を行えるCTV (Crew Transfer Vessel)と呼ばれる目的特化型の洋上風力発電交通船を9隻運航しています。2013年12月以来、福島、銚子、北九州の各洋上風力発電実証実験と秋田港・能代港、北海道石狩湾新港および北九州市響灘での洋上風力発電の建設工事に投入してきました。また、長期契約のO&M(維持・管理)用に現在、富山県入善町沖、北九州市響灘でCTVを運航しています。秋田では当社は地元企業とO&M用のCTVの保有・運航合併会社を運営しています。今後、各地で展開される多くの洋上風力発電プロジェクトで建設、試運転、O&Mの各局面でCTVを運航して行きたいと考えます。



CTV「JCAT ひびきII」

環境負荷低減型曳船の開発

将来のゼロエミッションに向けた イノベーション。

当社は2023年1月に、電気推進曳船「大河」を就航させました。同船は主機関を排し、バッテリーと発電機を搭載した電気推進船で脱炭素化に寄与して行きます。当社は2013年には環境負荷低減型曳船として電気推進併用型のハイブリッドタグボート「銀河」を就航させ運航してきました。





日本国内から海外に広がる東京汽船の曳船ネットワーク

当社は日本各地および海外の港湾で地元曳船会社に出資し提携関係を結んでいます。

東京港

コンテナ取扱量の大きな東京港においては、東港サービス(株)(連結子会社)が当港における二大曳船会社の一つとしてハーバータグ業務、海上防災業務、通船業務、代理店業務等を幅広く営んでいます。



東港サービス(株)の「東京丸」

香港

世界有数のコンテナ取扱量を誇る香港において当社は、シンガポールのPSA Marine社、(株)商船三井との合併で曳船会社のSouth China Towing Company(持分法適用会社)を経営しております。同社は、当地でのハーバータグ業務で揺るぎ無い地位を占めています。さらに同社は、中国南部の広西チワン族自治区にあり拡大の続く産業港である防城港において、現地の港湾会社との合併で曳船事業を展開しています。



South China Towing Companyの“SHENYANG”

フェリー事業で地域に貢献

東京湾フェリー株式会社

東京湾フェリー(株)(連結子会社)は、神奈川県横須賀市の久里浜港と千葉県富津市の金谷港間を40分で結ぶフェリー定期航路事業を営んでいます。同社の3,000総トン超のカーフェリーは同航路を1～2隻で1日7～14往復し、神奈川県と南房総を結ぶ重要な海上ルートとして業務および観光の両面で多数のお客様に親しまれています。

東京湾フェリー(株)はさらに、フェリー金谷港での南房総最大級の物販・レストラン施設、フェリー久里浜港での海鮮料理レストラン、横浜横須賀道路下り線での「横須賀パーキングエリア」など、カーフェリーが結ぶ横須賀と南房総で地元に着実に密着した観光事業を展開しております。



にぎわいをみせる「久里浜フェリーターミナル」

黒船仕様に模様替えた「しらはま丸」





「みなとよこはま」のマリンインフラです

株式会社ポートサービス

(株)ポートサービス(連結子会社)は1957年の創業以来、横浜港における作業船、交通船、港内水先艇を運航しており、港湾の発展に寄与してきました。観光船事業(2025年5月から同社の合併会社YCruise株式会社に事業移管)ではレストラン船「マリーンルージュ」を横浜港において運航しており、ランチクルーズ、ディナークルーズの提供や船上結婚式、船上パーティー等各種イベントに利用されています。港湾地区の再開発が計画されている横浜の観光名所として、これからも多くの観光客に洋上での快適な時間を提供して行きます。

また、YCruiseでは水上バスである「シーバス」を3隻運航しており、ウォーターフロントである山下公園、赤レンガ倉庫、みなとみらい21地区、そして横浜駅東口の「横浜ベイウォーター」という横浜の観光拠点を結ぶ海上ネットワークとして、市民ならびに観光客に利便性を提供しております。



水上バス「シーバス ゼロ」



「マリーンルージュ」



みなとみらい21地区を航行する「マリーンルージュ」

会社の概要

2025年3月31日現在



設 立	1947年5月5日
資 本 金	5億50万円
従 業 員 数	237名
事 業 所	【本 社】 〒231-0023 神奈川県横浜市中区山下町2番地 (産業貿易センタービル) TEL 045-671-7713 【千葉支店】 〒260-0024 千葉県千葉市中央区中央港2丁目5番3号 TEL 043-241-6371 【横須賀支店】 〒238-0004 神奈川県横須賀市小川町27番17 TEL 046-826-3911

役員

2025年6月27日現在

代 表 取 締 役	齊 藤 宏 之 (社長執行役員)
取 締 役	佐 藤 晃 司 (専務執行役員)
取 締 役	沼 井 秀 男 (常務執行役員)
取 締 役	巻 島 康 行 (執行役員)
取 締 役	山 崎 潤 一 (社外)
取 締 役	Kees van Biert (社外)
取 締 役	南 川 政 恵 (社外)
取 締 役	矢 部 延 弘 (社外)
監 査 役	柿 坪 精 二 (社外・常勤)
監 査 役	池 田 直 樹 (社外)
監 査 役	田 中 彰 (社外)

株式の状況

2025年3月31日現在



(1)発行可能株式総数	40,040,000株
(2)発行済株式の総数	9,951,411株 (自己株式58,589株を除く。)
(3)当事業年度末の株主数	4,797名
(4)大株主 (上位10名)	

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
齊藤宏之	1,732,721	17.41
株式会社商船三井	1,112,900	11.18
共栄火災海上保険株式会社	500,000	5.02
京浜急行電鉄株式会社	500,000	5.02
株式会社みずほ銀行	350,000	3.52
東海汽船株式会社	326,000	3.28
株式会社横浜銀行	307,000	3.08
日本生命保険相互会社	300,000	3.01
コクサイエアロマリン株式会社	275,000	2.76
須賀工業株式会社	245,000	2.46

(注) 持株比率は、自己株式 (58,589株) を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日 定時株主総会・期末配当	毎年3月31日
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 受付時間 9:00～17:00 (土日休日を除く)

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づき作成する「支払通知書」を兼ねております。
ただし、株式比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。税額や実際のお受け取り金額等につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。



東京汽船株式会社

Tokyo Kisen Co., Ltd.

